



環境報告書 2007

日本電気通信システム株式会社

目次

トップからのメッセージ
 ISO14001の認証登録
 環境経営推進方針
 環境経営推進体制
 環境活動計画(目標と実績)
 環境負荷データ
 環境配慮型製品・
 ソリューションの提供
 環境教育・意識啓発
 環境監査
 環境法令の順守
 オフィスの環境活動
 用語の解説

会社概要

会社名	日本電気通信システム株式会社
設立	1980年1月
代表者	代表取締役 執行役員社長 千石 雅美
資本金	10億円
売上高	1,242億円(2006年度)
主要事業	ネットワーク・システム・ ソリューション事業 ブロードバンド事業 モバイル事業 組込みシステム事業
従業員数	3,630人(2007年3月末現在)
本社 所在地	東京都港区三田1-4-28 (三田国際ビル)
事業所	本社・三田事業所 札幌事業所 仙台事業所 我孫子事業所 玉川事業所 刈谷事業所 大阪事業所 生駒事業所 福岡事業所 埼玉事業所 名古屋事業所 神戸事業所

本報告書は、以下の対象範囲、対象期間における環境経営推進活動をまとめたものです。

対象事業所 ISO14001認証取得範囲(上記全事業所)
 対象期間 2006年4月1日～2007年3月31日

トップからのメッセージ

ユビキタス時代を支えるIT技術 当社はIT技術で環境に貢献します

NEC通信システムは、2003年、NECグループの通信技術・システム開発の中核を担ってきた7社が統合して新たに誕生した会社です。統合からの4年間は第1ステージとして事業の成長をめざしました。今年、統合後5年目を迎え、第2ステージとしてCS（お客様満足度）とES（従業員満足度）を経営の中心にすえた体質強化をめざします。この実現には、環境への貢献が重要な要素であると認識しております。

現在、当社の事業は来るユビキタス時代に欠かせないITネットワークの基盤技術である4つの領域に広がっています。それは、モバイル基幹システム開発を担う「モバイル事業」、ブロードバンド環境の構築を支援する「ブロードバンド事業」、通信サービス・プラットフォームの領域でコンサルテーションからシステム構築、アプリケーション開発、保守サポートまでをトータルで提供する「ネットワークソフトウェア事業」、そして、「組込みシステム事業」です。

私は、ユビキタス社会においてITネットワークが実現するソリューションは、お客様や社会の効率化とそれに伴う省エネルギー、省資源などの環境負荷（CO₂）削減にお役に立てるものと確信しています。

つまり、当社のIT技術が環境負荷の削減に貢献できるものであり、NECグループ共通の環境経営コンセプトである“IT、で、エコ”を具現化することが、当社が持続可能な社会へ貢献するための重要な責務であると考えています。

一方で、当社内においても、法の順守を始めとして、グリーン調達、省エネ、省資源などの環境負荷削減にも努力しております。さらに、エコ先進製品の開発推進の結果として、NECのエコシンボル認定を取得した製品を排出しております。これら社内の活動も、社会全体の環境負荷削減に繋がるものと考えています。

2003年にISO14001の認証を取得し環境経営活動を進めてまいりましたが、今年、初めて環境報告書を作成しました。当社の活動にはまだまだ不十分どころが多々あります。当社の活動をありのままに広く皆様にご報告することにより、ご理解とご指導を賜り、レベルアップを図りたいと考えております。何卒ご高覧の上、忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年8月1日

代表取締役執行役員社長 千石 雅美

千石 雅美



ISO 14001の認証登録



当社は、新生NEC通信システムとして2003年1月にNECグループの通信技術・システム開発の中核を担う7社が統合して新たにスタートしました。

この年に国際規格であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、運用を開始し、同年(2003年)12月に本社地区として認証を取得しました。

2005年には環境マネジメントシステムを全社(全事業所)に拡大し、同年8月に全社としてISO14001の認証を取得しました。

2006年度の更新審査を経て、現在は全社での運用を推進しています。

【認証範囲】

登録番号	JQA - EM3576
登録日	2003年12月12日
更新日	2006年 9月 1日
改訂日	2007年 8月10日

【活動範囲】

情報通信ネットワークに関する設計開発業務 及びソリューションサービス提供業務

【関連事業所】

全事業所



ISO 14001 登録証

企業理念

NEC通信システムは、人と地球の調和を考え、
情報通信技術の創造と活用によって
世界の人々の幸せに貢献する企業をめざします。

環境方針

当社はNECグループの一員として、環境と調和するテクノロジーと、環境にやさしい製品・ソリューションの追求をとおして、自然の営みを尊重し、世界の人々が人間性を十分に発揮できる、豊かな社会と環境の実現に貢献します。

1. 当社は事業活動における省資源、省エネルギーなどの環境負荷の低減と、これらに配慮した製品・ソリューションの提供に努める。
2. 関連する環境法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
3. 環境方針を達成するために目的及び目標を設定し、定期的に見直しながら継続的な改善及び汚染の予防を図る。
4. 全従業員及び構成員に環境方針を周知徹底すると共に、求めに応じて社外に開示する。

平成17年7月17日 日本電気通信システム株式会社
代表取締役 執行役員社長 千石 雅美

環境経営推進体制



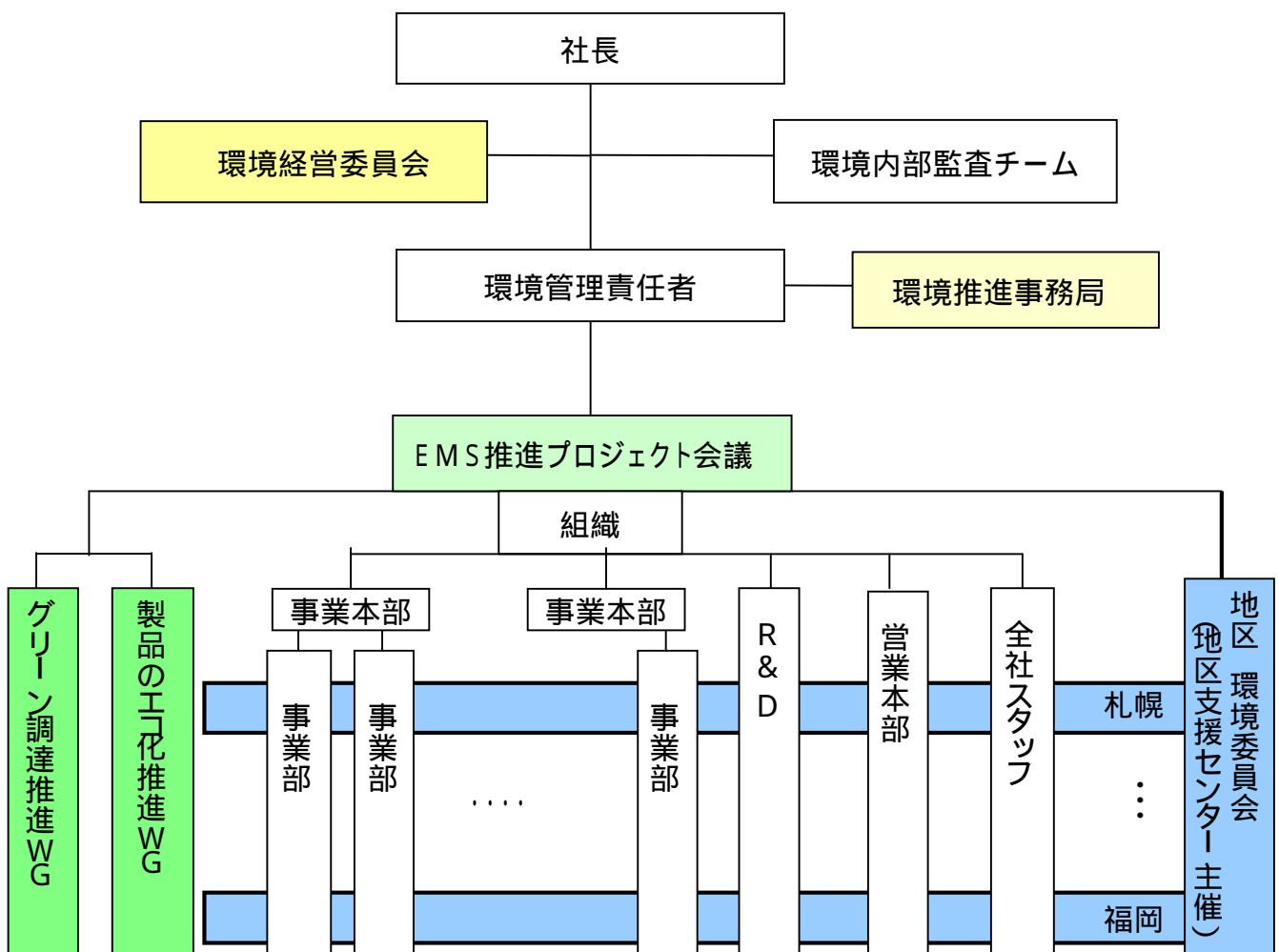
環境マネジメントシステムを効率よく機能させるために、以下のような推進体制でそれぞれの役割を明確にし、組織的に環境経営を推進しています。

環境経営推進体制の特徴は、以下の3点です。

事業に密着した環境活動を行う各事業ライン(縦軸)と、事業場としての環境活動を行う地区(横軸)とのマトリクス構成を採っていること

環境経営を実務面で推進するEMS推進プロジェクト会議を設けていること

環境に配慮された製品を提供するための事業部横断のワーキンググループ(グリーン調達推進及び、製品のエコ化推進)を組織していること



WG:ワーキンググループ

環境活動計画(目標と実績)



ISO14001認証範囲の全社拡大(2005年度実施)後、2年目として全事業部、全地区で環境マネジメントシステムが適正に運用されることを主眼において推進しました。このための仕組み、規程類の整備や、運用の点検を重視しています。

又、全社の環境意識や、開発製品の環境度の向上を目指した取組みにも力を入れました。成果は以下の通りです。

活動項目	環境目的 [中期(2008年度)目標]	2006年度活動		
		目標	実績	評価
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 全事業部での環境経営の自律的な運営 システムティック、かつ効率的な運用が出来る 	<ul style="list-style-type: none"> 全事業部での環境目標設定(事業部独自目標設定含む)と月次点検の励行 	全事業部で月次の遂行に大幅遅れなく実施	
		<ul style="list-style-type: none"> 全事業部、全地区への内部環境監査の実施 	全事業部、全地区で実施	
順法	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反0件 各種法令の点検、順法手順が明確化され正しく運用されていること 	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反 0件 	0件	
		<ul style="list-style-type: none"> 順法関連手順書の制改訂 	法改正内容織込み実施	
環境意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 全社員の環境意識レベルが高く、環境に配慮された行動がとれ、成果がだせること 2008年度はエコ・エクセレンス層60% 	<ul style="list-style-type: none"> エコ・エクセレンス層40% 	32%	×
		<ul style="list-style-type: none"> 計画した教育プログラムを全て実施 	全て実施	
環境配慮型製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達率100% 環境配慮型製品開発促進 開発品の全てが、環境に配慮された製品であることを目指す 製品アセスメント実施率100% エコ先進製品 4件 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達率100% 	100%	
		<ul style="list-style-type: none"> 製品アセスメント実施率90% 	100%	
		<ul style="list-style-type: none"> エコシンボル製品開発件数 1件 	3件	
省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 電力使用に関する環境負荷を削減する 2005年度比2008年度に売上高原単位で - 3% 	<ul style="list-style-type: none"> 電力使用量 売上高原単位 2005年度比 - 1% 	- 12%	
省資源	<ul style="list-style-type: none"> 紙資源の使用に関する環境負荷を削減する 2005年度比2008年度に人数原単位で - 15% 	<ul style="list-style-type: none"> 紙使用量 人数原単位 2005年度比 - 5% 	- 19%	

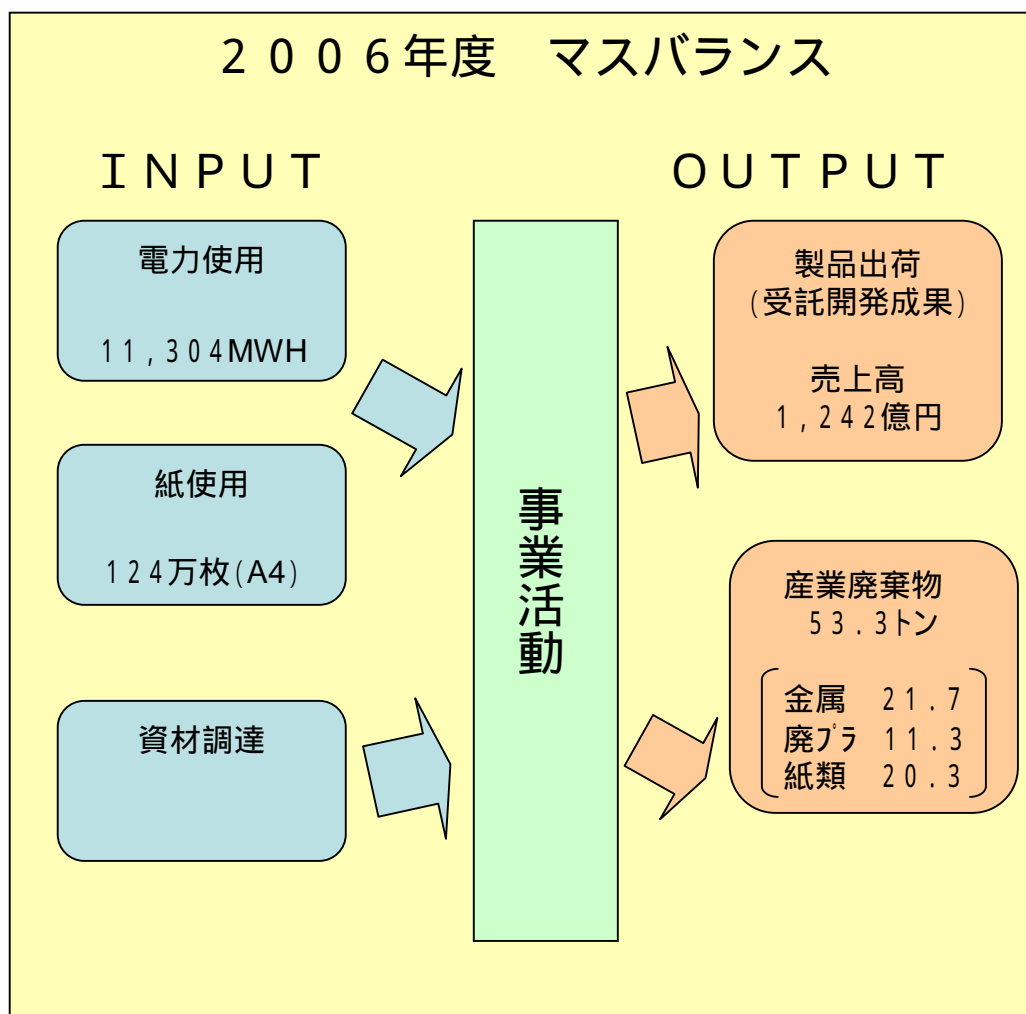
環境負荷データ



INPUTの環境負荷の主なものは、オフィスにおける開発業務に係る電力、紙の使用があります。資材の調達には、開発を委託しているお取引先会社も含まれますが、当社の定めるグリーン認定基準をクリアしたお取引先様と取引をさせていただいております。

OUTPUTの環境負荷として産業廃棄物がありますが、不要になった什器、OA機器が主です。OA機器類は、再生処理業者に処理を委託しております。

また、OUTPUTの製品出荷には、市場に出荷してからの電力やネットワーク使用に関する環境負荷を発生させていると認識しています。当社では、環境にやさしい製品の開発を優先課題として取り組んでいます。

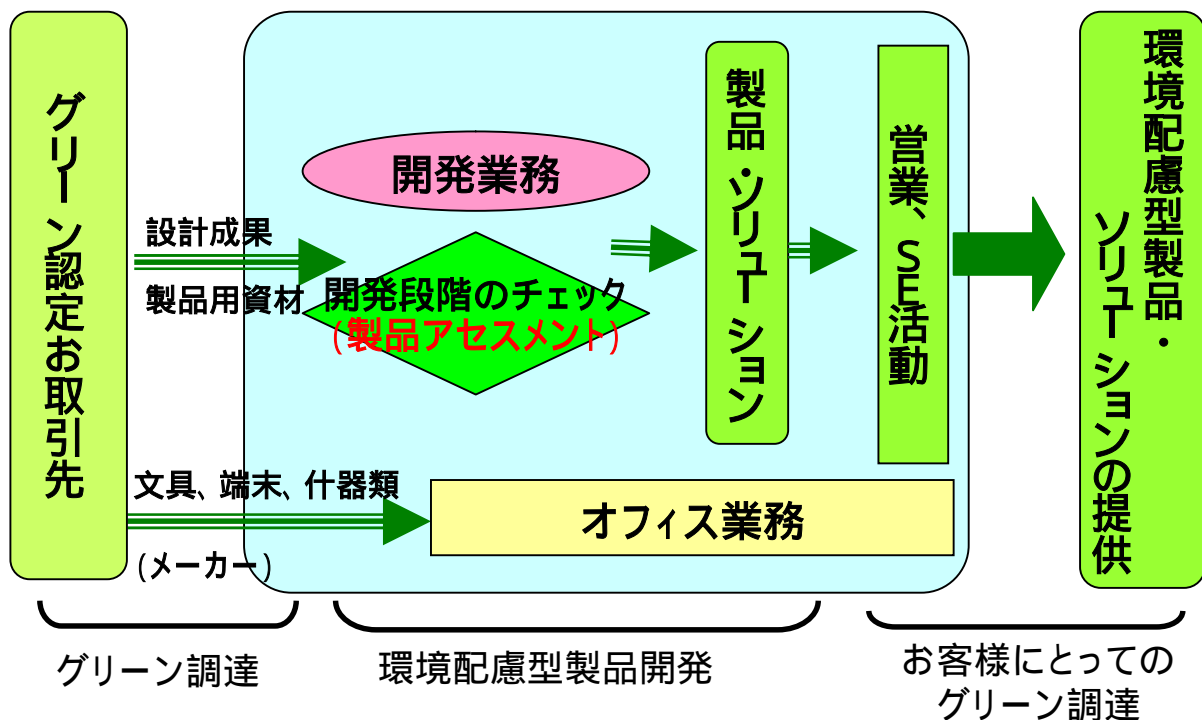


環境配慮型製品・ソリューションの提供



環境配慮型製品化は、2004年度に結成された全社横断の開発の専門家による検討チームであるエコ製品化推進ワーキンググループで環境配慮型製品開発に関する仕組みを検討し、各事業部内へ展開することで推進しています。

環境配慮型製品提供プロセスの概念図を以下に示します。



このプロセス概念図は、グリーンな資材・サービスを調達し、社内開発段階で、開発している製品の環境配慮状況をチェック(製品アセスメント)することにより、環境に配慮された製品をお客様に提供できることを示しています。

このプロセスを構築することにより、お客様に環境配慮型製品を提供しています。

グリーン調達推進

お取引先様のグリーン認定

当社が提唱するグリーン調達基準にご理解を頂き、協力をお約束頂いたお取引先様をグリーン認定させて頂いています。

対象のお取引先様は、原則全てで、物品を購入するお取引先様に限らず、設計を委託しているお取引先様なども含んでおります。

グリーン調達基準は以下の通りです

- ・高い環境意識で企業経営をしているお取引先様
ISO14001など環境管理の仕組みを構築し運用していること
- ・環境負荷の低い製造工程であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質を使用していないこと
- ・環境負荷の低い製品であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質が製品に混入していないこと

2005年度末にグリーン認定されたお取引先様からの調達率が100%となり、その後、新規にお取引を開始するお取引先様からもご理解頂き、2006年度末でも100%を継続しています。

購入事務用品のグリーン調達

事務用品の購入はオンライン化されており、電子帳票により発注する仕組みになっています。発注はシステムに登録されている物品から選択しますが、システムに登録されている物品は、全てグリーン製品と認定したものです。



製品のエコ化開発

製品アセスメントの運用

当社の主業務は、ソフトウェア開発であり、環境に配慮されたソフトウェア開発の必要性から、2004年度にNECの製品環境アセスメントガイドライン(ソリューション編)をベースに当社の製品アセスメントの仕組みを構築しました。

ハードウェアの製品アセスメントの仕組みも2006年度にNECの製品アセスメントガイドライン(装置製品編)をベースに構築しました。

2006年度には、品質の改善が開発過程での環境負荷低減に繋がることに注目し、一部事業部で製品アセスメントの仕組みを品質改善業務と連携するように改善し、運用を開始しました。

事例:製品アセスメントチェックリストへの織込み

開発段階で、品質向上施策により後戻り工数の削減が出来たかどうかをチェック

当社製で外販するReview-C® ソフト(C言語プログラム品質検証ツール)の使用を必須項目としてチェック

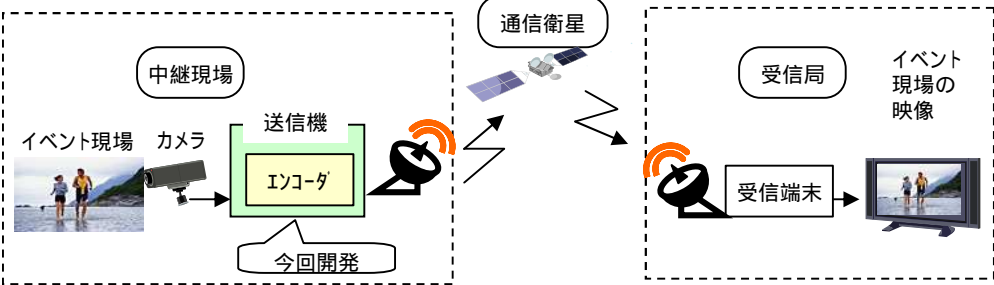
チェックリストの例(一部)

資源循環	ソフトウェア開発期間の短縮化、後戻り工数の削減に努めている。	Review-C検証を確実にしていること。	必須
	ソフトウェアは、機器の長寿命化を考慮した設計になっている。	・欠陥を見つけやすく修正しやすいソフトウェア設計になっている。 ・ソフトウェアの保守をしやすい仕組み(遠隔保守など)を提供している。	必須

環境配慮型製品

2006年度に開発しNECのエコシンボル認証を受けたIT製品の一例として、「環境に配慮した映像伝送システム用MPEGエンコーダボード」を紹介します。

この他に、NEC殿から受託したファームウェア開発品において、NEC殿より貢献度を認められて、NEC殿と連名でエコシンボルを取得した製品もあります。

製品名	環境に配慮した映像伝送システム用MPEG()エンコーダボード
製品概要	<p>本MPEGエンコーダボードは、映像・音声データの符号化と多重化機能を有するボードです。人工衛星を経由する映像伝送システムの中継用送信側機器に組みまれており、災害現場や地域イベントなどの映像中継などに活用されています。</p> <p>本製品は、多重化機能部をLSI化することや複数チャンネルを制御する機能を搭載することにより、従来複数ボードで実現されていた機能を1ボード化し、省電力、省資源に貢献しました。消費電力は、当社従来製品比性能あたり - 50% を実現、容積は、当社従来製品比性能あたり - 56% を実現しました。さらに、高信頼度を必要とされる通信インフラ機器ですが、生産委託取引先様と連携して鉛フリーはんだ生産を実現させました。</p>
	
<p>MPEG: Moving Picture Expert Group の略で、映像データを符号化(デジタル化)したり、データを多重化するための規格の名称です</p>	

社内環境賞の設定

本来業務を通じた環境負荷削減に向け、環境配慮製品開発及び、その努力に環境賞の表彰制度を設けています。

環境賞設定の目的は、以下の通りです。

- ・オリジナル環境配慮型製品の発掘
- ・開発者への環境視点による開発思考の啓発
- ・従来の新製品アイデアコンテスト、技術論文の
 枠組み(本来業務)に環境の織込み



審査会の様子

2006年度は表彰制度制定後2年目として
 3月に実施しました。

環境教育・意識啓発



環境教育の体系と教育コース

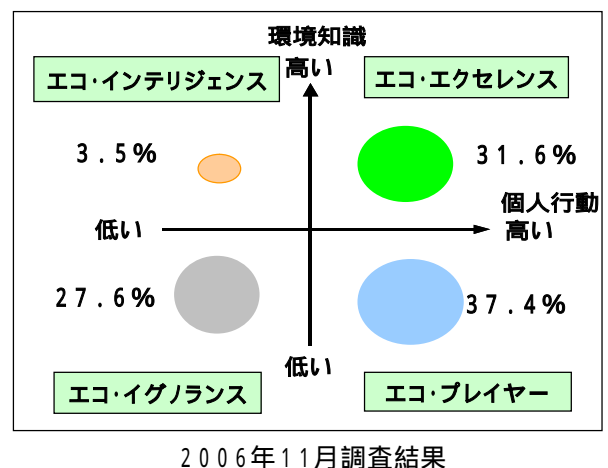
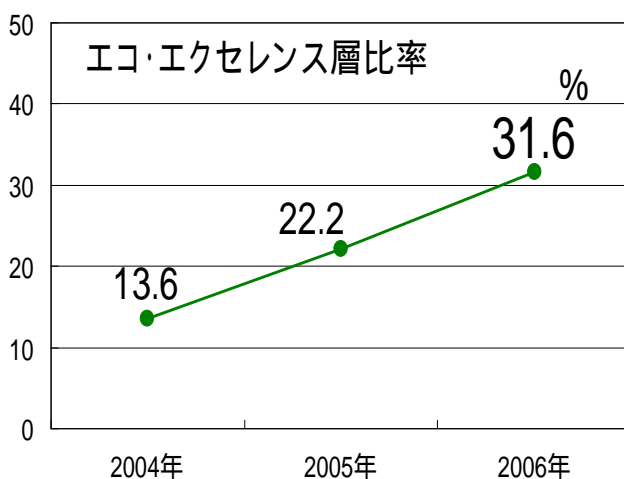
全従業員の環境意識の向上を図るために教育種別を目的別に3種類に分け、それぞれの目的に合わせて教育コースを設定しています。

2006年度に行った主な教育は以下の通りです。()内は参加人数です。

- 一般教育 : 全従業員向け自覚教育
 - ・新入社員教育(全員)、全従業員向け一般教育(3,374名(受講率93%))
 - ・転入者一般教育、環境用語教育
 - ・環境意識調査(2,629名(参加率73%))
- 専門教育 : 環境を推進するキーマン向けの教育・訓練
 - ・環境経営推進キーマン向け研修
 - 環境推進責任者研修(30名)、環境経営研修(15名)
 - ・開発者向け研修
 - 製品のエコ化推進WGメンバー研修(15名)
 - 製品開発における環境技術の研修(24名)
- 専門技術・技能研修 : 特に力量を必要とする業務者向けの教育・訓練
 - ・内部環境監査員育成研修(16名)、内部監査員リフレッシュ研修(26名)

環境意識調査結果(エコ・エクセレンス層の実績)

毎年11月に、環境意識調査アンケートを行い、従業員の環境意識レベルを調査しています。環境意識レベルは、環境知識と、行動内容をアンケート形式で問うもので、知識と行動意識の両方のレベルが高い人をエコ・エクセレンスと呼んでいます。エコ・エクセレンス層は図に示すとおり、年度を追って上昇しています。



2006年度の主な教育コース

一般教育：環境用語教育

業務遂行をスムーズに行うため、環境を身近に感じ、各種環境情報に触れたときの理解度を高めるためなど環境意識啓発を目的として、最近よく見聞きする用語、業務上必要となる用語など 約50語を厳選して、1用語1シートの解説を加えたものを社内向けホームページに公開し、広く従業員への閲覧を推進しました。

【IT、で、エコ】	内容例
<p>ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言。 *1 ITソリューションやネットワークソリューションを環境配慮の視点で考え、お客さまや社会全体の“環境負荷低減に貢献している”企業姿勢を表している。</p> <p>公式サイト：http://www.it-eco.net/</p> <p>*1 IT(情報技術)を活用して、お客さまの問題を解決するために提供する手段。</p> <p>*2 永久的あるいは一時的な、天然資源の喪失を起す環境側面、あるいは大気、水、土壌の本来の質の劣化を引き起こすような環境側面廃棄物を増加する環境側面等の、環境に対して悪い影響を与える環境側面をいいます。</p>	 IT、で、エコ <small>ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言</small>

専門教育：環境経営研修

全事業部に環境推進者がおり、事業部主体の推進を行っております。このような事業部の環境キーマンは、広視野に立った判断が出来るような人材であることが重要であり、社外に目を向けた環境経営研修を実施しています。

2005年度は社長発案で“愛・地球博”研修を行いました。更に研修成果を継続させるため、2006年度は、先進企業の環境経営の理解を目的として、NECグループ内のNECパーソナルプロダクツ株式会社殿の協力を得て、群馬事業場でリフレッシュPC工程の見学と意見交換会を行いました。

NECパーソナルプロダクツ株式会社殿の先進事例を見聞き、研修生全てが、環境経営の実践に感銘を受け下記のような成果を持って啓発されました。

- ・当社でも活用できる推進事例を得た
 - ・「見てもらえる化」という考え方とその事例
 - ・環境意識啓発の進め方とその事例
- ・環境経営の気付きを得た
 - ・環境意識を更に高くする必要性
 - ・事業と環境の両立を推進する重要性



リフレッシュPC工程の説明を聞く



環境推進者との意見交換会

専門教育：開発者向け研修

NECグループのコンセプトである“IT、で、エコ”の具現化をするには、常に環境視点で開発できるよう、開発の仕組み構築と共に、開発者の意識の啓発を実施しています。

製品のエコ化推進WGメンバー研修

環境配慮型製品の開発に向け、開発の仕組みの構築・改善検討をするエコ化推進WGのメンバーは全員必須となっております。

製品開発における環境技術の研修

・環境負荷を低減する製品開発のポイント

当社では、新製品アイデアコンテスト、開発成果技術論文大会において(環境配慮型製品の提供の項参照)、社内環境賞を設定しています。

本研修は、上記新製品アイデアコンテスト、開発成果技術論文大会提案案件の審査結果を基に具体的事例をあげ、開発品における環境負荷削減のポイントの理解と、環境視点の感性の啓発を目的として実施しました。

・環境負荷評価手法研修

NEC中央研究所殿が開発した、ITソリューションの環境負荷削減を定量評価(CO₂換算評価)するツールの使用法について、NEC中央研究所の方を講師にお招きして行いました。

環境監査



環境監査の受審

下記に示すとおり、内部環境監査とISO適合性審査を受け、環境マネジメントシステム運用の適正さをチェックし、改善を推進しております。



監査の種類	監査内容	実施日	良い活動	重要な不適合	軽微な不適合	改善の提案
内部環境監査 (第1者監査)	社内の監査員により、全社事務局、全事業部、全事業所を対象として行っています	6月6日 ~27日	16	0	2	42
ISO適合性審査 (第3者監査)	ISO規格との整合性を審査されます。2006年度は、更新審査を受審しました	7月11日 ~14日	0	0	0	19

主な指摘事項は、環境影響評価の深堀、組織内の推進の徹底、良い事例の水平展開などの改善提案でした。

内部環境監査員の育成

全従業員の環境意識向上と、環境ISOを理解している社員にいつでもどこでもアクセスできることを目的として、全事業部、全地区それぞれに1名以上の内部環境監査員を育成しています。

現在の資格保有者は、CEAR登録環境審査員1名、同審査員補1名、内部環境監査員45名となりました。

環境法令の順守

年2回、4月と10月に当社環境活動に関連する法令、条例の新規制定または、改訂内容を確認し、順守状況のチェックを行っています。

当社に関連する法令で最も重要な法令の一つは、廃棄物処理法です。当社の産業廃棄物管理は、マニフェスト伝票発行時の管理台帳への記載と、四半期ごとの環境管理責任者による、マニフェスト管理台帳と、マニフェスト伝票の返却片を確認することで行っています。

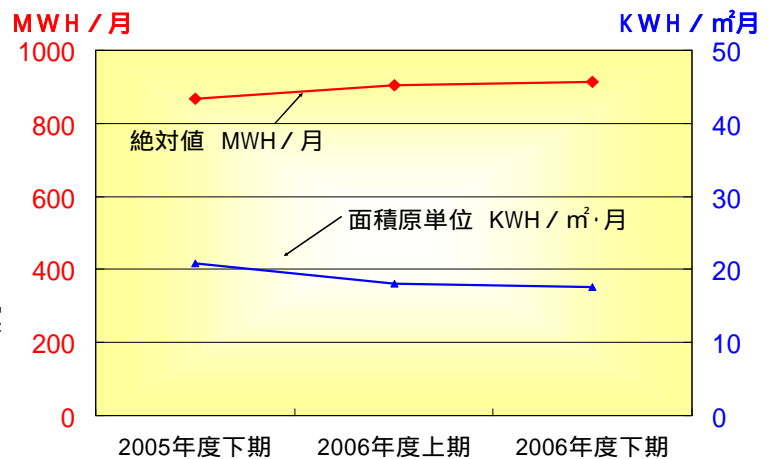
オフィスの環境活動



地球温暖化防止(省電力)の取組み

当社では、2005年度にISO14001の認証を全社に拡大した時に、使用する電力量を集計する仕組みをつくり、以降削減管理を行っています。

ビルオーナー様にご協力頂き、既設のメーター単位でデータを頂いて実績を管理しています。メーター単位のデータは、事業部ごとに分配することにより各事業部の自責分が明確になり、電力の削減に繋がるようにしました。実績データの事業部への情報展開時には、CO₂換算での環境負荷も同時に通知し、環境意識の啓発をしています。



電気使用量削減には下記のような施策に取り組んでいます

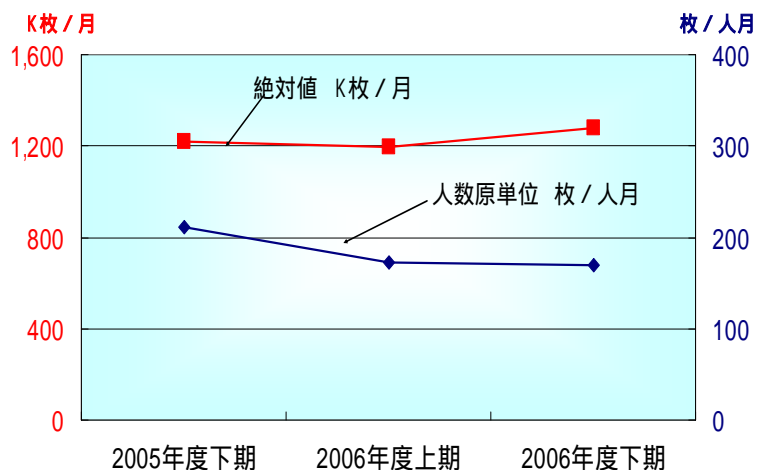
- ・サーバー類の設置場所の適正配置(分散または集約)による空調用力削減
- ・設備更新時に省電力を意識した新規設備の選択
 - 消費電力の大きい旧型サーバーの低消費電力高機能サーバーへの交換など
- ・昼休みの天井灯の消灯の徹底
- ・PCのパワーマネジメント設定の徹底
 - PC未使用時間5分で画面のオフを推奨しています
- ・省エネルギーパトロールの実施

省資源(紙使用量削減)の取組み

当社では、2005年度にISO14001の認証を全社に拡大した時に、使用する紙使用量の集計の仕組みをつくり、以降削減管理を行っています。

全社で保有する全てのネットワークプリンタに紙使用量の集計ソフトを導入し、コピー及びPCからの印刷面数と出力枚数のデータを採れるようにしています。この集計は、部門別、月次で行い、事業部環境推進責任者にフィードバックされ、各事業部の紙使用量削減の促進に活用しています。実績データの事業部への情報展開時には、CO₂換算での環境負荷も同時に通知し、環境意識の啓発をしています。

なお、紙使用量の削減が、オフィスのコピー機の削減につながった事例もあります。



紙使用量削減には下記のような施策を実施しています

- ・両面 / Nアップ()印刷の推進
 - ポスタ掲示と、電子メール等による周知徹底
 - 各個人PCのプリンタのデフォルト設定を、両面 / Nアップにする
- ・試し印刷、印刷プレビューによる失敗コピー削減
 - 多くの失敗印刷、失敗コピーを出さないよう周知
- ・磁気ファイル利用促進
 - 会議資料を磁気ファイルで事前配布
 - 会議室にプロジェクタを持ち込み
 - ノートPCの保有率アップ
- ・提出先部門とのNアップ印刷交渉、提出部数の削減交渉
 - 可能な限りお客様の了解を得た上で、Nアップ印刷を実施
- ・むだな紙使用の排除
 - コピー機そばに放置されている用紙の原因究明・指導・フォロー



ポスター掲示

Nアップ: 複数面数を1面に縮小印刷すること

電子化会議の促進による出張 / 外出の移動に関わる 環境負荷と経費の削減

当社は、全国北海道から九州まで12拠点に点在しており、打ち合わせ時の出張移動に伴う環境負荷が多くなる傾向があります。この負荷を抑制するため、電子化会議(テレビ会議など)の促進を行い環境負荷削減と、出張経費の削減に取り組んでいます。

出張に関する環境負荷削減効果の算出も行うべく試行を開始しました。算出方法は、会議参加者が少ないほうの拠点の人が出張したと仮定し、社外の人との会議では、当社参加者が出張したと仮定しています。

効果値の算出は、移動に関するCO₂排出量と、移動に伴って発生する業務ロス時間にCO₂排出係数を乗じて行っています。

今後は、電子化会議の社内全部門への拡大と、効果の定量化の適正化による見える化の促進を考えています。

【用語の解説】

エコ・エクセレンス(高環境意識層)

環境に関する知識を豊富に有し、かつ環境保全のため積極的に活動する人。

エコシンボル

環境ラベルのひとつ。環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報をお客さまへ積極的に提供することを目的として、1998年12月にスタートしたNEC社内制度。



環境マネジメントシステム(EMS)

環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。つまり環境方針に書かれた内容を達成するための環境管理活動を推進する手順(体制、責任分担、活動項目、活動計画等)を明確にしたもの。

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入することという。

グリーン調達

環境配慮型製品の開発促進、設計・開発者の意識啓発を目的に、環境への影響が少ない資材を優先的に調達すること。

グリーン認定

グリーン調達先としての必須条件を満たすお取引先様を認定したもの

原単位

エネルギー使用量、紙使用量等の消費量を、従業員当たりや売り上げ当たりなどの、ある単位を基準とした値に換算した値。

製品アセスメント

環境に配慮した製品を提供するために、省エネルギー、省資源、リサイクル、安全性などの環境を考慮し、製品の開発・設計段階で行う事前評価をいう。

マスバランス

物質収支。事業活動において環境負荷との関連性をより明確に示すためにINPUTとOUTPUTの値から実態を把握すること。

ユビキタス

ラテン語で「同時に、どこにでもあること」の意で、あらゆるモノにコンピューターが埋め込まれ、ネットワーク化されることで、コンピューターを意識することなくいたるところで利用できるような環境を表す言葉として使われている。

CEAR

環境マネジメントシステム審査員評価登録センター。

CO₂

二酸化炭素。生物の呼吸や化石燃料が燃焼する際に発生する気体。温室効果ガスのひとつ。工場などで石炭や石油を燃焼させると大量に大気中に排出されるため、地球温暖化の要因となっている。

ISO14001

環境管理の方針、組織体制、運用、内部監査等、PDCAサイクルを基本とした継続的改善に必要な事項を規定してある。第三者認証機関によるISO14001認証取得は、企業が環境へ配慮して事業を遂行していることを世の中に証明するのに用いられる。

ITソリューション

IT(情報技術)を活用して、お客さまの問題を解決するために提供する手段

IT、で、エコ

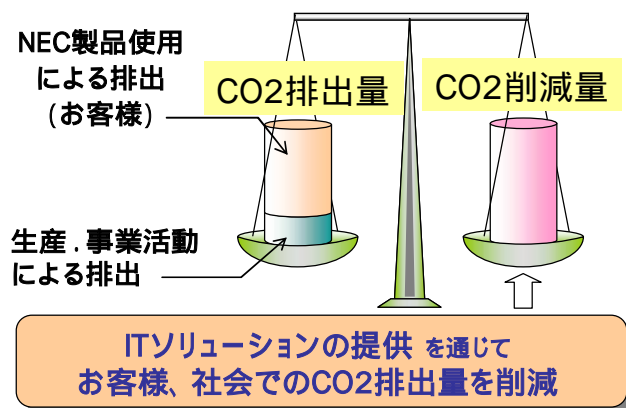
ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言。ITソリューションやネットワークソリューションを環境配慮の視点で考え、お客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していく企業姿勢を表している。

NEC環境経営ビジョン2010

NECが打ち出した環境経営の長期ビジョン。NECが直接・間接排出する年間CO₂相当分を、製品の省エネ化、ITソリューションやネットワークソリューションによる削減効果によって2010年度には相殺することが目標。当社も、本ビジョン達成に向け、“IT、で、エコ”のコンセプトにより開発した環境配慮型製品の提供を推進している。

CO₂排出量「ゼロ」を目指して

バランス



- ・Review-C は、日本電気通信システム株式会社の日本における登録商標です。
- ・その他記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

環境報告書 2007

発行日 2007年 6月 1日
改訂2版 2007年 8月20日
発行者 日本電気通信システム株式会社
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル
問合せ先 (03)5232-6337
ホームページ <http://www.ncos.co.jp/>